

2

基本方針 2

誰もがいきいきと 安心して暮らせるまちづくり

1 健やかな生活を支える保健・医療の推進

- 1 健康づくりの充実
- 2 保健・医療体制の充実

2 高齢者の暮らしを支えるまちづくりの推進

- 1 元気と生きがいづくりを応援する体制の充実
- 2 安心な生活をかなえる支援の充実
- 3 サービスの総合的推進体制の充実

3 きめ細かな地域福祉の推進

- 1 障がい者の生活支援の充実
- 2 地域福祉活動の支援

4 暮らしを支える社会保障制度の充実

- 1 国民健康保険の健全な運営
- 2 後期高齢者医療の健全な運営
- 3 介護保険の健全な運営
- 4 その他の社会保障の提供



基本方針2 誰もがいきいきと安心して暮らせるまちづくり

1. 健やかな生活を支える保健・医療の推進

現状と課題

- ◆ ライフスタイルの変化による不適切な食生活や運動不足、ストレスなどによって生活習慣病の要因となるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）が増加傾向にあります。また、高齢になり脳卒中や認知症などを発症することによって、要介護者が年々増加しています。その対策として、町民誰もがができるかぎり心身ともに健康で自立した生活を送るために、生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図ることが重要な課題となっています。

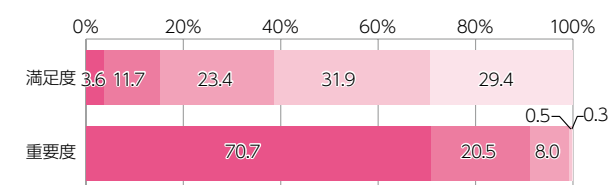
- ◆ 本町では、「丸森町健康日本 21 地域計画推進委員会」が中心となって町民、行政、各種団体が協働で健康づくり活動に取り組み、一定の成果をあげています。

- ◆ 本町の医療は、「国民健康保険丸森病院」のほか、民間医療機関が地域の 1 次医療を担う施設として機能しています。また、一部の山間地域においては、診療所を設けて定期的に診療を行っています。

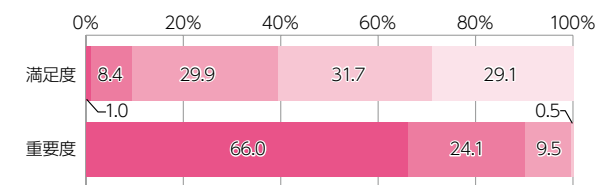
- ◆ 「医療施設の充実」や「休日や夜間診療対策」は、町民ニーズが高いものになっています。

- ◆ 近年、急激な高齢化や生活習慣病などによって、医療機関の受診者や救急患者が増加していることから、「国民健康保険丸森病院」の充実や、民間医療機関との連携を引き続き行っていくとともに、町民に身近な医療サービスの提供に向けて、休日や夜間、そして災害時における救急医療を含む地域医療体制の整備充実を図るため、広域的な連携強化が求められています。

病院や診療所など医療施設の充実に関する満足度・重要度



休日や夜間診療対策に関する満足度・重要度



満足 満足 どちらともいえない やや不満 不満
重要 重要 どちらともいえない やや重要ではない 重要ではない

資料：一般町民アンケート調査（H25 年実施）

施策の基本方針

「国民健康保険丸森病院」の機能強化を進めるとともに、地域の医療機関と連携しながら、町民の健康の維持増進や疾病予防等を推進し、誰もが生涯を通じて健康で安心して暮らせるまちを目指します。

施策体系

健やかな生活を支える保健・医療の推進

健康づくりの充実

保健・医療体制の充実

施策に対する目標	平成 25 年度 (現況値)	平成 31 年度 (中間値)	平成 36 年度 (目標値)	単位
健康診断や健康・体力づくり対策に満足している町民の割合	29.9	35.0	40.0	%
病院や診療所など医療施設の充実に満足している町民の割合	15.3	18.0	20.0	%

主要施策の概要

①健康づくりの充実

疾病を予防するための予防接種や疾病の早期発見・早期治療に向けた各種の健診（検診）を実施するとともに、健康リーダーや関係団体との協働により地域での健康教室や健康相談などに積極的に取り組んでいくことで、地域ぐるみでの健康づくりを推進します。

目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
平均寿命と健康寿命の差（不健康な期間）	1.58	1.4	1.3	年（男）
	3.66	3.5	3.4	年（女）

主要事業

- 予防接種事業
- がん検診事業
- まるもり体操 2014 普及事業
- 国保特定健康診査等事業
- 健康状況把握事業

②保健・医療体制の充実

健康づくりの推進施設である「丸森町保健センター」について、年間を通して活用できるよう適正な管理運営を行うとともに、様々な健康づくり活動の支援に向けた環境整備を進め、健康づくりのための支援を推進します。また、本町医療の中心施設である「国民健康保険丸森病院」の診療機能の維持向上を図りながら、仙南地域の医療・介護施設との連携を強化し、地域医療体制の整備を推進します。

目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
休日当番医実施日数	70	70	70	日
丸森町保健センター開所日数	248	248	248	日

主要事業	● 地域医療確保事業	● 国民健康保険丸森病院医療機器等整備事業
	● 丸森町保健センター管理運営事業	● 看護職員修学資金貸付事業



国民健康保険丸森病院

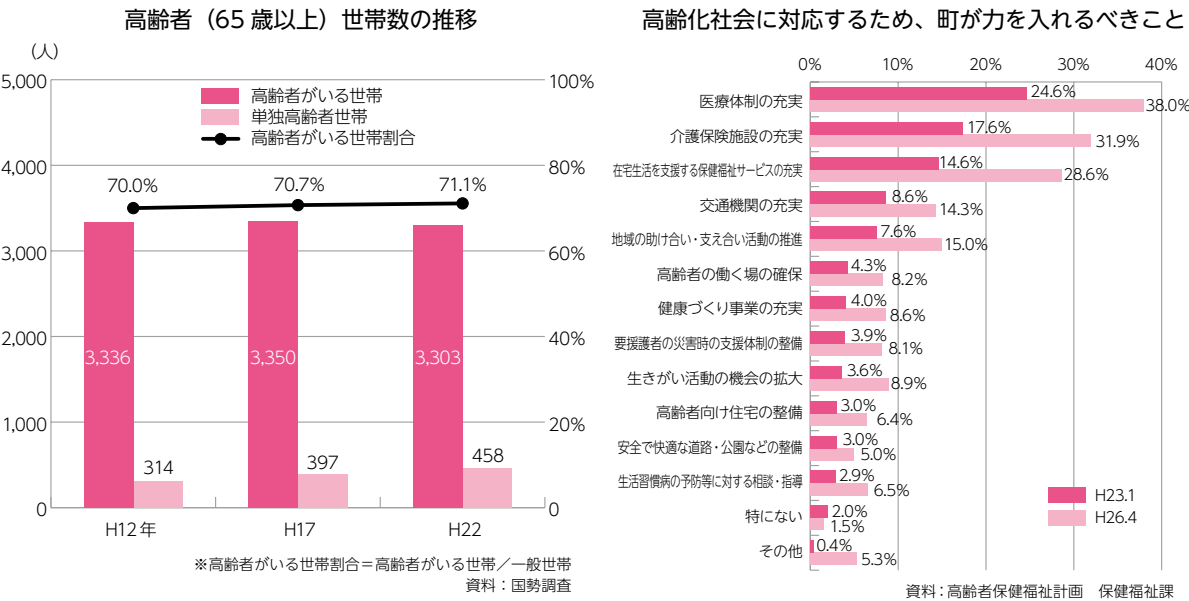


丸森町保健センター

2. 高齢者の暮らしを支えるまちづくりの推進

現状と課題

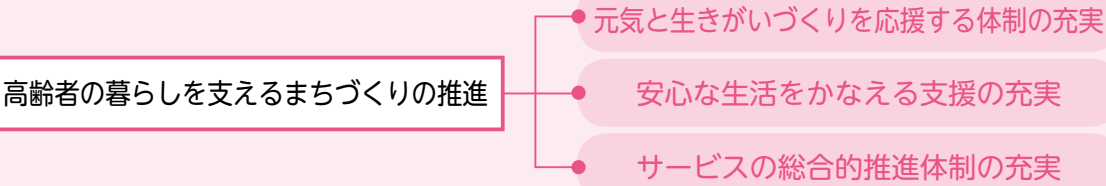
- ◆ 本町は、年少人口の減少と高齢者人口の増加が進んでおり、高齢者人口の割合（平成 22 年国勢調査）は国（23.0％）や宮城県（22.3％）よりも高く 3 割以上を占め、着実に少子高齢社会が進行しています。
- ◆ 少子高齢化や生活様式の多様化などによって、ひとり暮らし高齢者の増加や地域コミュニティの希薄化が進み、家庭や地域における介護力の低下が懸念されています。それによって、地域での孤立化や緊急時の対応、将来の生活など、不安を抱える高齢者が増えています。
- ◆ 高齢化の進行に伴い、日常生活を送る上で様々な支援を必要とする高齢者の増加が予測されることから、住み慣れた地域で安心して生活が続けられることができるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を総合的に提供する「地域包括ケアシステム」を構築する必要があります。
- ◆ 高齢者が社会参加や生きがいなどを求めており、地域や社会活動への参加意識が高まっています。こういった高齢者の志向やニーズを踏まえ、活動の機会を提供していくことが望まれます。



施策の基本方針

社会参加を通した高齢者の生きがいがづくりを進めるとともに、医療機関や介護施設、地域団体などとの連携による支援体制の充実強化を図り、高齢者が地域で元気に暮らせるよう支援します。

施策体系



施策に対する目標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
元気高齢者の割合	79.0	79.5	80.0	%

主要施策の概要

①元気と生きがいがづくりを応援する体制の充実

高齢者の健診を行うとともに、介護や支援が必要とならないよう介護予防のための教室等を開催し、健康の維持増進を図ります。また、高齢者の創作活動の拠点施設である「丸森町高齢者生産活動センター」の運営や就業と生きがい活動への支援を行うことにより、高齢者の積極的な社会参加による生きがいがづくりを推進します。

目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
丸森町シルバー人材センター会員数	157	160	165	人

- 主要事業
- 高齢者いきいき活動支援事業
 - 後期高齢者健康診査事業
 - 一般介護予防事業
 - 丸森町高齢者生産活動センター運営事業

②安心な生活をかなえる支援の充実

支援を必要とする高齢者に対し、一人ひとりの状態を踏まえた最適なサービスを提供するとともに、生活機能を維持・向上させるための介護予防に関するプログラムや生活上の不安を解消するための相談、そして家族への支援活動等に積極的に取り組み、地域における安心した生活の実現を目指します。

目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
新規の要介護認定者の平均年齢	83.4	84.0	84.5	歳
要介護認定者中の認知症発症者に占める軽度者（ランクⅡ以下）の割合	58.0	60.0	63.0	%

- 主要事業
- 高齢者居宅生活支援事業
 - 認知症総合支援事業
 - 家族介護支援事業
 - 介護予防・日常生活支援サービス事業
 - 介護人材確保支援検討事業

③サービスの総合的推進体制の充実

行政をはじめとする関係者間の連携・協力のもと、支援を必要とする高齢者に適切なサービスを継続して提供していくための仕組みである「地域包括ケアシステム」を構築して適切に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するための体制整備を推進します。

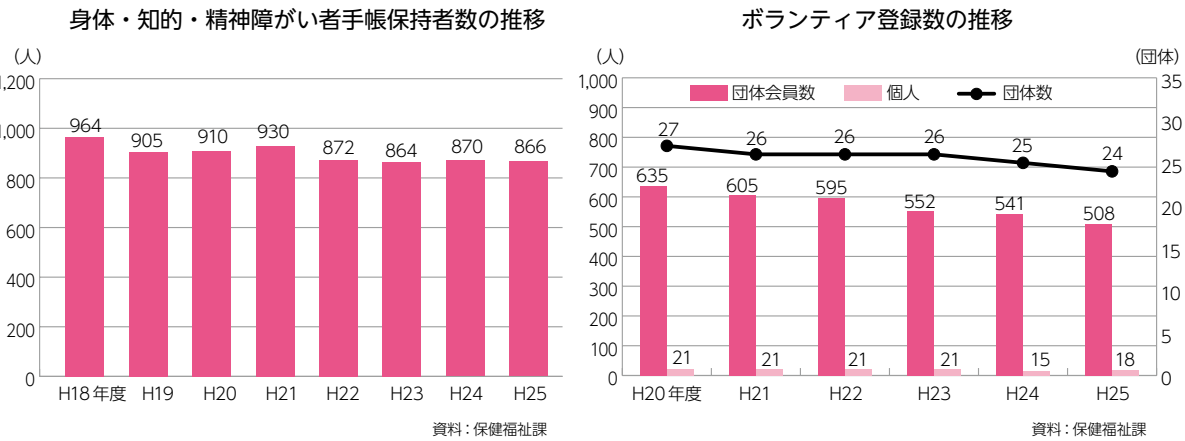
目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
地域ケア会議開催回数	11	22	22	回

- 主要事業
- 地域包括ケア運営事業
 - 在宅医療・介護連携推進事業

3. きめ細かな地域福祉の推進

現状と課題

- ◆ 障がい福祉サービスは、平成18年4月以降、それまでの障がい種別ごとの提供から障がい種別に関係なく提供される共通のサービスに変わりました。それによって、障がいを持った方を取り巻く社会情勢や環境は大きく変化していることから、多様な施策展開ときめ細かな支援が必要になっています。
- ◆ 町内において福祉活動を行っている団体等には、その中心的役割を担っている「民生委員児童委員」や「丸森町社会福祉協議会」をはじめ、住民自治組織、老人クラブ、ボランティア組織などがありますが、情報共有や相互連携が十分でない状況にあります。
- ◆ 今後は、障がいを持った方が豊かに暮らすことのできる地域社会の実現に向けて、多様化するニーズに対応し、地域ぐるみで支え合っていくための関係する機関や団体間の協力体制の整備が求められています。



施策の基本方針

障がい者のニーズや状態に合った適切な支援体制の整備を進め、障がい者が地域社会で安心して生活できるまちづくりを目指します。また、地域で福祉を担う人材、組織を育み、地域で支え合う福祉の充実を図ります。

施策体系

きめ細かな地域福祉の推進

障がい者の生活支援の充実

地域福祉活動の支援

施策に対する目標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
障がい者やボランティア活動の福祉サービスに満足している町民の割合	—	30.0	40.0	%

主要施策の概要

①障がい者の生活支援の充実

障がい者が生活・療養する上で必要となる様々なサービスの提供や経済面での支援を行うとともに、関係する機関や各種団体との連携による各種の情報提供や相談等の活動を通して、障がい者が地域で安心して暮らすための支援を推進します。

目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
福祉施設利用者中一般就労に移行した障がい者数	0	2	4	人

主要事業

- 障がい者地域生活支援事業
- 障がい者自立支援費給付事業
- 障がい者グループホーム運営等支援検討事業

②地域福祉活動の支援

地域福祉の担い手である社会福祉団体やボランティア組織等の多種・多岐にわたる活動を様々な面からサポートし、住民の積極的な参加による地域社会の醸成を進めます。

目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
ボランティア連絡会登録団体数・登録会員数	24/526	26/600	27/650	団体/人
主要事業	●地域福祉活動推進事業			



福祉体験事業

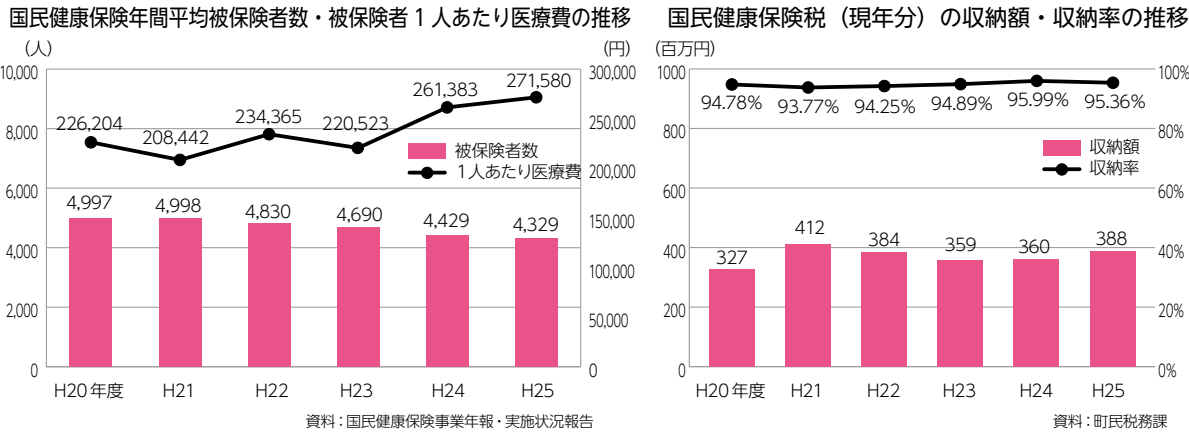


福祉体験事業

4. 暮らしを支える社会保障制度の充実

現状と課題

- ◆ 医療保険や介護保険、年金といった社会保障制度は、町民誰もが不安を感じることなく生活するための基盤となることから、常に安定した制度運営を行う必要があります。
- ◆ 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の運営における財源及び公平性の確保のため、保険税等の滞納が生じないよう収納対策の推進が求められています。
- ◆ 本町では、現年度課税分の収納率が前年度水準を維持できるよう、収納特別対策本部を設置して訪問・督促などの徴収活動を実施するとともに、滞納者に対しては、税務署や県税事務所などと連携して差押などの法的手段を講じながら滞納額の解消に努めており、今後も徴収活動を強化しながら収納対策を継続していく必要があります。



施策の基本方針

安心した日常生活を送る上で社会保障制度は欠かせないものであり、様々な社会保障制度への理解を深めながら、適切かつ安定した運営に取り組めます。



施策に対する目標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
安心して社会保障を受けられていると感じている人の割合	—	40.0	50.0	%

主要施策の概要

①国民健康保険の健全な運営

国民健康保険制度についての住民理解を深めるとともに、適正な医療費等の給付や確実な国民健康保険税の賦課・徴収に取り組み、国民健康保険事業の安定した運営を行います。

目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
国民健康保険税収納率（現年度分）	95.3	96.0	96.5	%
主要事業	●国保医療費給付事業 ●国民健康保険税課税事業			

②後期高齢者医療の健全な運営

「宮城県後期高齢者医療広域連合」との連携・協力により、後期高齢者の健康保持と適切な医療の確保に努めるとともに、後期高齢者医療保険料の適正な賦課・徴収に取り組み、後期高齢者医療の安定した運営を行います。

目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
後期高齢者医療保険料収納率（現年度分）	99.9	99.9	100	%
主要事業	●後期高齢者医療制度管理事業 ●後期高齢者医療保険料賦課連携事業			

③介護保険の健全な運営

介護保険制度についての住民理解を深めるとともに、適正な介護給付費等の給付や確実な介護保険料の賦課・徴収に取り組み、介護保険事業の安定した運営を行います。

目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
介護保険料収納率（現年度分）	99.7	99.8	100.0	%
主要事業	●介護サービス費給付事業 ●介護保険料賦課事業			

④その他の社会保障の提供

国民年金制度に関する周知を図るとともに相談業務等を行い、国民年金法に基づく事務を行います。また、生活困窮者等に対する経済的支援を行い、安定した生活の確保を推進します。

目標設定指標	平成25年度 (現況値)	平成31年度 (中間値)	平成36年度 (目標値)	単位
国民年金相談業務件数	1,298	1,300	1,300	件
主要事業	●国民年金推進事業 ●生活自立等支援事業			